

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド ～ 第35期分配金について ～ (中国元コースのみ第28期)

エマージング・ボンド・ファンド 追加型投信/海外/債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- 円コース(毎月分配型)
- 豪ドルコース(毎月分配型)
- ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型)
- トルコリラコース(毎月分配型)
- 中国元コース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド 追加型投信/国内/債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- マネープールファンド

日頃より『通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

このたび、2012年8月16日に当ファンドの第35期(中国元コースのみ第28期)の決算を行いました。為替の水準・為替ヘッジプレミアム・債券利回りの動向といった運用環境、基準価額水準、および分配可能額(分配対象額)の水準等を総合的に勘案し、分配金を以下の通り決定しましたので、お知らせいたします。

昨年から今年にかけてエマージング債券の利回りが低下する中、一部のコースの対象通貨では、円高が進行、また金利低下に伴い為替ヘッジプレミアムが減少しました。そのような運用環境下、基準価額の下落、および分配可能額(分配対象額)の減少が生じております。これらの要因を総合的に勘案した結果、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコースについては分配金を前月対比引き下げました。

分配金は、市場動向や基準価額水準、分配可能額(分配対象額)などを考慮し、毎決算期に決定しており、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。しかし当社は今期の分配金を、市場環境に急激な変化が無い限り当面は継続可能な水準と考えております。

当ファンドは引き続き、実質的にエマージング国(新興国)の債券に投資を行うことにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用してまいります。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願いいたします。

<各コース(マネープールファンドを除く)の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (12年8月16日)	騰落率 (11年8月16日)~ (12年8月16日)	分配金		詳細 ページ
			第34期	第35期	
円コース(毎月分配型)	10,748 円	7.7%	80円	80円	7P
豪ドルコース(毎月分配型)	10,337 円	15.4%	180円	150円	3P
ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	10,728 円	11.4%	110円	110円	7P
ブラジルリアルコース(毎月分配型)	7,284 円	-4.8%	160円	110円	4P
南アフリカランドコース(毎月分配型)	8,039 円	2.3%	150円	100円	5P
トルコリラコース(毎月分配型)	7,259 円	17.7%	130円	100円	6P
中国元コース(毎月分配型)	10,046 円	13.3%	40円	40円	7P

※基準価額は信託報酬控除後のものです ※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります ※中国元コースの分配金は、それぞれ第27期、第28期のものです ※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/16

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<Q1:なぜ分配金を前月対比引き下げたのですか?>

A. 利息収入や為替ヘッジプレミアムの減少、基準価額の下落、および分配可能額(分配対象額)の減少によるものです。

当ファンドの各コースの基準価額は、エマージング債券から得られる利息収入とその価格変動の影響を受けます。さらに円コースを除く各コースについては、各選択通貨と円の交換レート水準および対米ドルでの為替ヘッジプレミアム/コスト水準の影響を受けます。

エマージング債券価格は堅調に推移し、基準価額の上昇要因となりましたが、利回りは低下し(2012年8月15日現在4.9%、2009年7月17日(設定時)比▲2.8%)、利息収入は減少しています。また、世界的に景気減速が懸念される中、多くの国で金融緩和が行われたことで各国の短期金利が低下し、米ドルを選択通貨で為替ヘッジすることで得られる為替ヘッジプレミアムも減少傾向をたどっています。

これらの要因に加えて多くの通貨が下落したことから、一部のコースでは基準価額が下落しました。また、毎月の分配金に占める毎決算期中の収益の割合が小さくなり、分配可能額(分配対象額)の減少につながりました。

①為替ヘッジプレミアムの減少、②基準価額の下落、③分配可能額(分配対象額)の減少が顕著だった豪ドルコース(①、②が該当)、ブラジルリアルコース(①、②、③が該当)、南アフリカランドコース(②、③が該当)、トルコリラコース(②、③が該当)については分配金水準を前月対比引き下げました。

<ご参考:現時点と1年前との比較>

コース名	ファンドの状況				市場の動向					
	基準価額		分配可能額(分配対象額)		政策金利		対円為替レート		為替ヘッジプレミアム	
	11年8月16日	12年8月16日	11年8月16日	12年8月16日	11年8月16日	12年8月15日	11年8月16日	12年8月15日	11年7月	12年7月
円コース(毎月分配型)	10,916円	10,748円 (-168円)	1,687円	1,755円 (67円)	0.0-0.1%	0.0-0.1%	-	-	-0.2%	-0.4%
豪ドルコース(毎月分配型)	10,990円	10,337円 (-653円)	3,277円	3,782円 (505円)	4.75%	3.50% (-1.25%)	80.49円	82.84円 (2.9%)	4.8%	3.6% (-1.3%)
ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	10,917円	10,728円 (-189円)	2,677円	3,131円 (454円)	2.50%	2.50%	64.14円	63.63円 (-0.8%)	2.6%	2.5%
ブラジルリアルコース(毎月分配型)	9,639円	7,284円 (-2,355円)	1,767円	972円 (-795円)	12.50%	8.00% (-4.50%)	48.31円	39.00円 (-19.3%)	7.8%	7.0% (-0.8%)
南アフリカランドコース(毎月分配型)	9,683円	8,039円 (-1,644円)	2,123円	1,316円 (-808円)	5.50%	5.00% (-0.50%)	10.78円	9.59円 (-11.0%)	5.5%	5.5%
トルコリラコース(毎月分配型)	7,613円	7,259円 (-354円)	1,318円	714円 (-604円)	5.75%	5.75%	43.23円	43.90円 (1.5%)	7.1%	7.3% (0.2%)
中国元コース(毎月分配型)	9,318円	10,046円 (728円)	1,350円	1,732円 (382円)	6.56%	6.00% (-0.56%)	12.02円	12.39円 (3.1%)	-0.5%	-6.7% (-6.3%)

※括弧内の数値は、1年前の数値からの変化幅を表示しています(対円為替レートのみ、変化率を表示しています) ※上記の各決算期における分配可能額(分配対象額)は分配金支払い前のものです ※当資料における為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差(月間平均値)から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります

「市場の動向」の出所: Bloomberg

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/16

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<Q2:なぜ豪ドルコースの分配金を180円から150円に引き下げたのですか?>

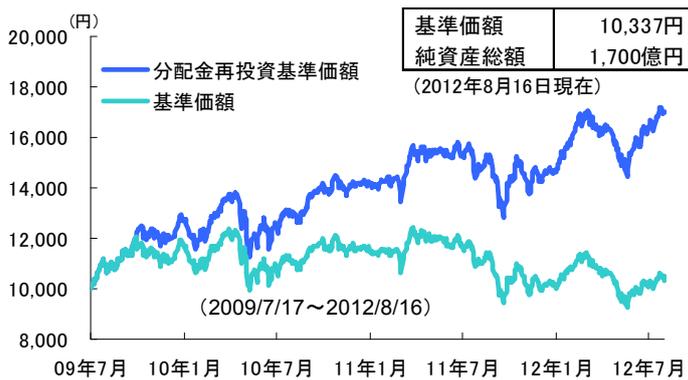
A. 利下げにより為替ヘッジプレミアムの減少に加え、基準価額が下落したためです。

昨年末および本年5月以降、RBA(オーストラリア準備銀行)が予想外に複数回の利下げを行ったことで、豪ドルの対米ドルの為替ヘッジプレミアムは減少傾向にあります。2012年7月現在で3.6%と、最初に分配金を引き上げた2010年6月比で▲0.7%、180円に分配金を引き上げた2011年9月比で▲1.1%となっています。

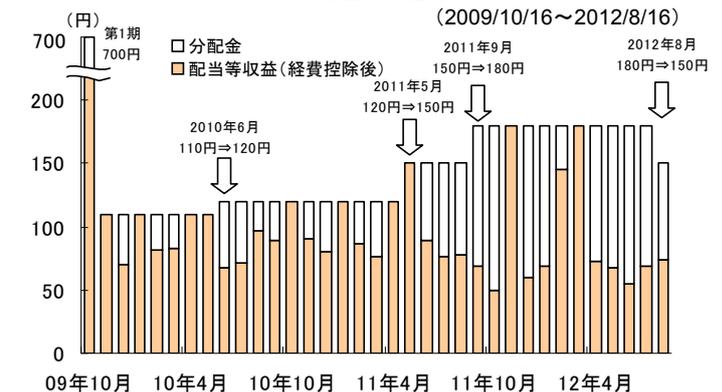
また、欧州債務問題を懸念したリスク回避的な動き等によって一時よりは豪ドル安が進んだことから、基準価額は下落、また毎月の分配金に占める毎決算期中の収益の割合が低下し、足元では分配可能額(分配対象額)が減少に転じています。

これらの状況から、豪ドルコースの今決算期の分配金を150円(1万口あたりの金額(税引前))とすることといたしました。

<設定来の基準価額の推移>



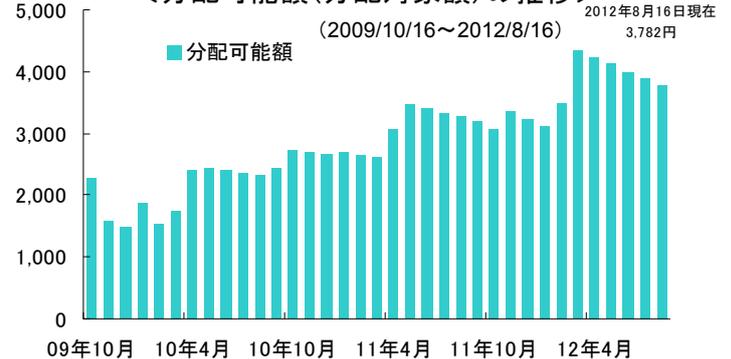
<分配金の推移>



<ご参考:豪ドル/円為替と豪政策金利の推移>



<分配可能額(分配対象額)の推移>



※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります ※当資料における為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差(月間平均値)から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります ※当ファンドはケイマン籍の外国投資信託を主要投資対象とするファンドオブファンズ形式で運用されており、配当等収益には為替差益や債券の値上がり益などが含まれる場合があります。上記グラフでは配当等収益(経費控除後)が分配金を上回る場合、超過部分の表記は行っていません ※上記の各決算期における分配可能額(分配対象額)は分配金支払い前のものです ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜Q3:なぜブラジルリアルコースの分配金を160円から110円に引き下げたのですか？＞

A. ブラジルリアル安による基準価額の下落に加え、為替ヘッジプレミアムならびに分配可能額(分配対象額)が減少したためです。

2011年以降、欧州債務問題を懸念したリスク回避的な動きによってブラジルリアルは下落しました。本年4月以降はブラジルの景気減速懸念やブラジル中央銀行による複数回の利下げ、さらにはブラジル政府の通貨安容認姿勢などによって一段のブラジルリアル安が進みました。対円でのブラジルリアルの騰落率は直近1年間で▲19.3%となっており、ブラジルリアルコースの基準価額が大きく下落する要因となりました。

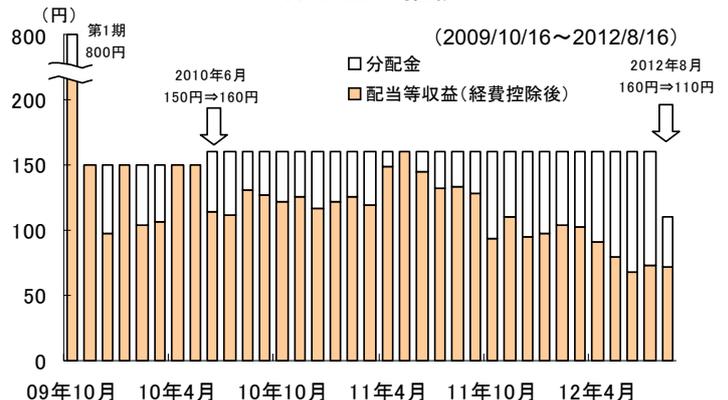
また、利下げに伴う短期金利の低下によって、ブラジルリアルの対米ドルの為替ヘッジプレミアムは減少傾向にあります。2012年7月現在で7.0%と、前回分配金を引き上げた2010年6月比で▲1.6%、設定来で最も水準が高かった2011年11月比で▲2.3%となっています。このため毎月の分配金に占める毎決算期中の収益の割合が低下し、分配可能額(分配対象額)は減少が続いております。

これらの状況から、ブラジルリアルコースの今決算期の分配金を110円(1万口あたりの金額(税引前))とすることをいたしました。

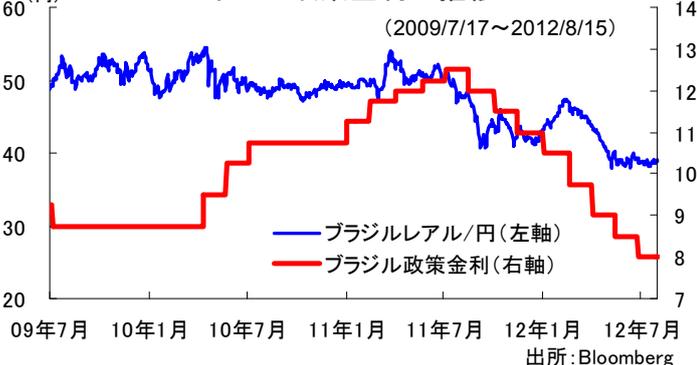
＜設定来の基準価額の推移＞



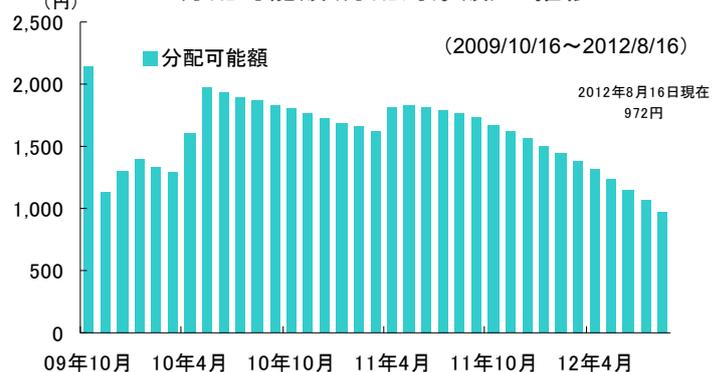
＜分配金の推移＞



＜ご参考:ブラジルリアル/円為替と
ブラジル政策金利の推移＞



＜分配可能額(分配対象額)の推移＞



※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります ※当資料における為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差(月間平均値)から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります ※当ファンドはケイマン籍の外国投資信託を主要投資対象とするファンドオブファンズ形式で運用されており、配当等収益には為替差益や債券の値上がり益などが含まれる場合があります。上記グラフでは配当等収益(経費控除後)が分配金を上回る場合、超過部分の表記は行っていません ※上記の各決算期における分配可能額(分配対象額)は分配金支払い前のものです ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<Q4:なぜ南アフリカランドコースの分配金を150円から100円に引き下げたのですか?>

A. 南アフリカランド安による基準価額の下落、ならびに分配可能額(分配対象額)が減少したためです。

2011年以降、資源価格の下落や欧州債務問題を懸念したリスク回避的な動きなどによって、南アフリカランド安が進みました。直近1年間で南アフリカランドの騰落率は対円で▲11.0%となっており、南アフリカランドコースの基準価額は大きく下落しました。

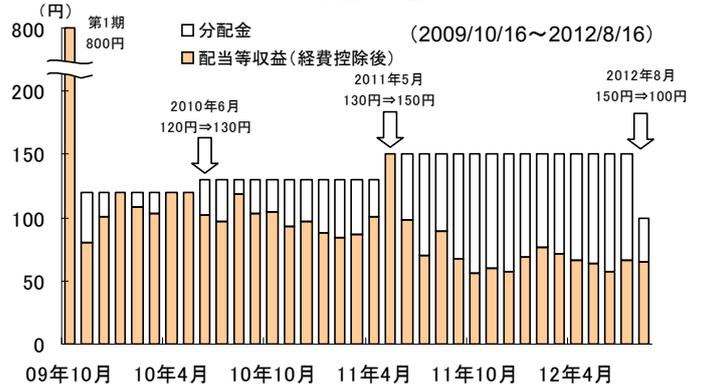
また、昨年夏以降は毎月の分配金に占める毎決算期中の収益の割合が低下したことで、分配可能額(分配対象額)も減少が続いております。分配可能額(分配対象額)は2012年8月16日現在で1,316円であり、1年前と比べ約3分の2の水準まで減少しています。

これらの状況から、南アフリカランドコースの今決算期の分配金を100円(1万口あたりの金額(税引前))とすることといたしました。

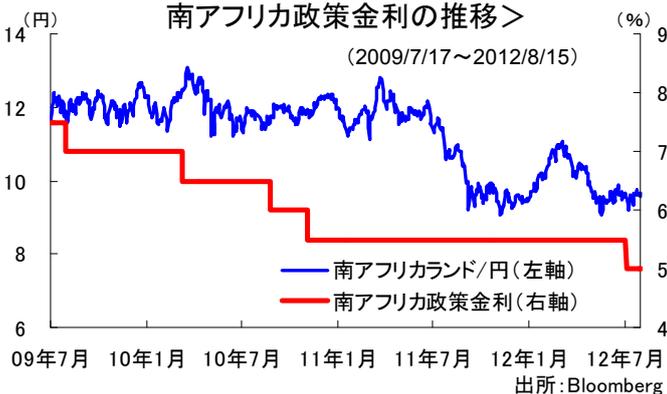
<設定来の基準価額の推移>



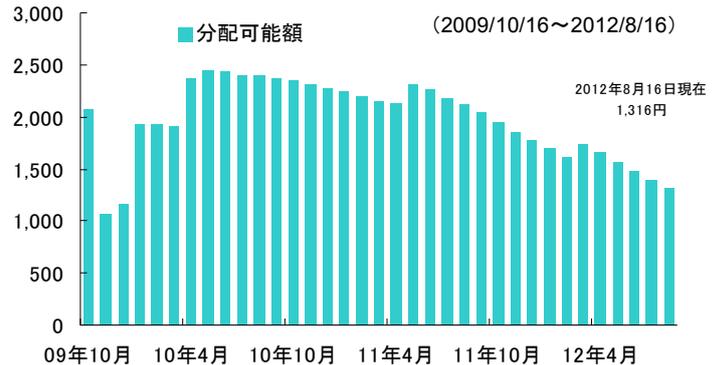
<分配金の推移>



<ご参考:南アフリカ/円為替と南アフリカ政策金利の推移>



<分配可能額(分配対象額)の推移>



※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります ※当資料における為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差(月間平均値)から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります ※当ファンドはケイマン籍の外国投資信託を主要投資対象とするファンドオブファンズ形式で運用されており、配当等収益には為替差益や債券の値上がり益などが含まれる場合があります。上記グラフでは配当等収益(経費控除後)が分配金を上回る場合、超過部分の表記は行っていません ※上記の各決算期における分配可能額(分配対象額)は分配金支払い前のものです ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜Q5:なぜトルコリラコースの分配金を130円から100円に引き下げたのですか?＞

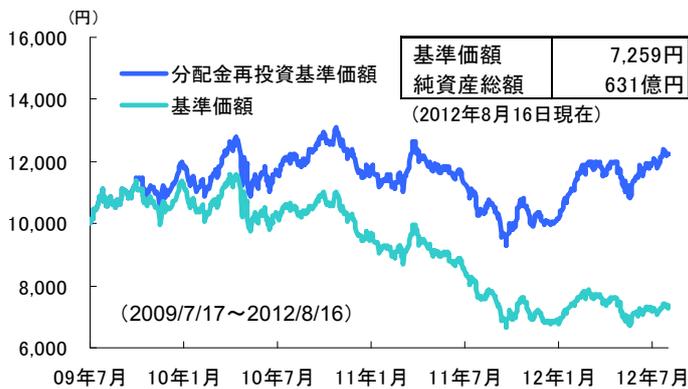
A. 基準価額の下落および分配可能額(分配対象額)の減少を勘案したものです。

2012年に入ってから、トルコリラは他コースの通貨と比べて堅調な動きとなっています。しかしながら、当ファンドの設定時と比べると、トルコリラは対円で大きく下落しており、基準価額も10,000円を下回る水準での推移が続いています。

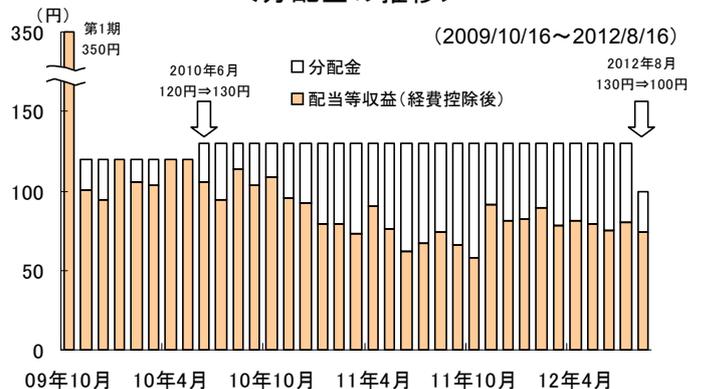
また、2010年以降は毎月の分配金に占める毎決算期中の収益の割合が低下したことで、分配可能額(分配対象額)が減少し、2012年8月16日現在では714円となっております。

これらの状況から、トルコリラコースの今決算期の分配金を100円(1万口あたりの金額(税引前))とすることといたしました。

＜設定来の基準価額の推移＞



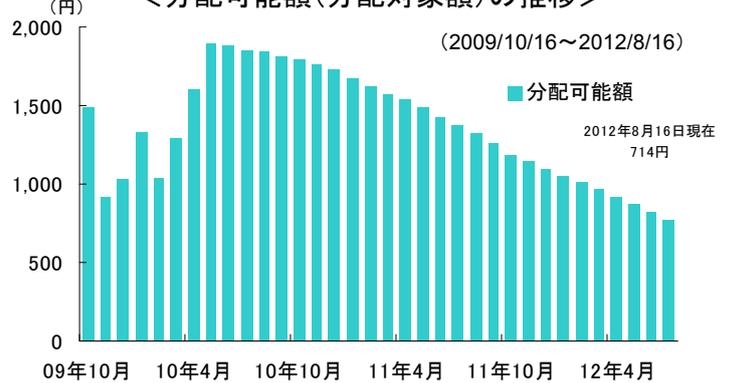
＜分配金の推移＞



＜ご参考:トルコリラ/円為替とトルコ政策金利の推移＞



＜分配可能額(分配対象額)の推移＞



※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります ※当資料における為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レート等との価格差(月間平均値)から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります ※当ファンドはケイマン籍の外国投資信託を主要投資対象とするファンドオブファンズ形式で運用されており、配当等収益には為替差益や債券の値上がり益などが含まれる場合があります。上記グラフでは配当等収益(経費控除後)が分配金を上回る場合、超過部分の表記は行っていません ※上記の各決算期における分配可能額(分配対象額)は分配金支払い前のものです ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜Q6:その他のコースの分配金について教えてください＞

A. 円コース、ニュージーランドドルコース、中国元コースも、為替の水準・為替ヘッジプレミアム・債券利回りの動向といった運用環境、基準価額水準、および分配可能額(分配対象額)の水準等を総合的に勘案し、分配金を決定しています。

円コースは米ドルを対円で為替ヘッジしているため、当ファンドの設定以後に進行した円高の影響を受けにくくなっています。為替ヘッジコストの水準にほとんど変化はありません。基準価額水準は他コースと比べて高く、設定来において一度も10,000円を下回ることなく推移しています。また、分配可能額(分配対象額)も安定的に推移していることから(2012年8月16日現在で1,755円)、円コースに関しては前期と同様に80円(1万口あたりの金額(税引前)、以下同じ)としました。

ニュージーランドドルコースは、通貨のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額も他コースと比べて高い水準での推移が続いています。為替ヘッジプレミアムの水準にほとんど変化はありません。分配可能額(分配対象額)も安定的に推移していることから(2012年8月16日現在で3,131円)、ニュージーランドドルコースに関しては前期と同様に110円としました。

中国元コースは、分配可能額(分配対象額)が増加していることなどから(2012年8月16日現在で1,732円)、前期と同様に40円としました。

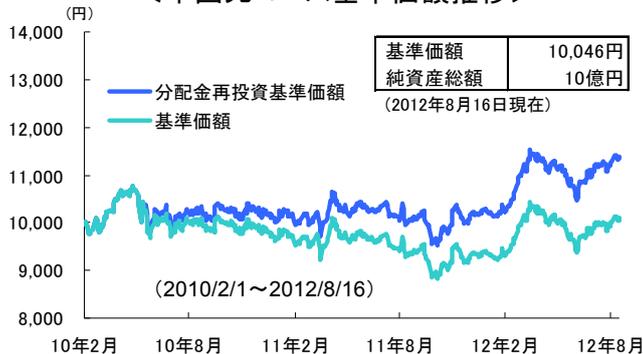
＜円コース基準価額推移＞



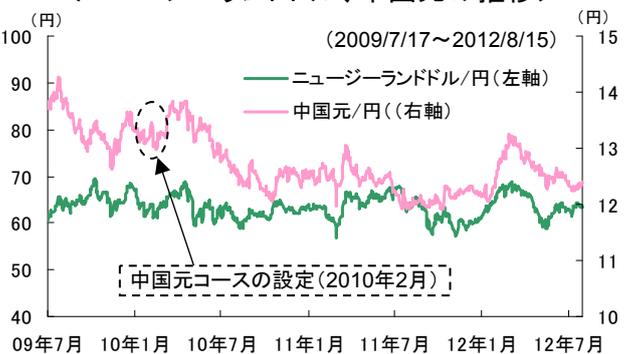
＜ニュージーランドドルコース基準価額推移＞



＜中国元コース基準価額推移＞



＜ニュージーランドドル、中国元の推移＞



※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません ※上記の各決算期における分配可能額(分配対象額)は分配金支払い前のものです

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<Q7:エマージング債券市場の見通しを教えてください。>

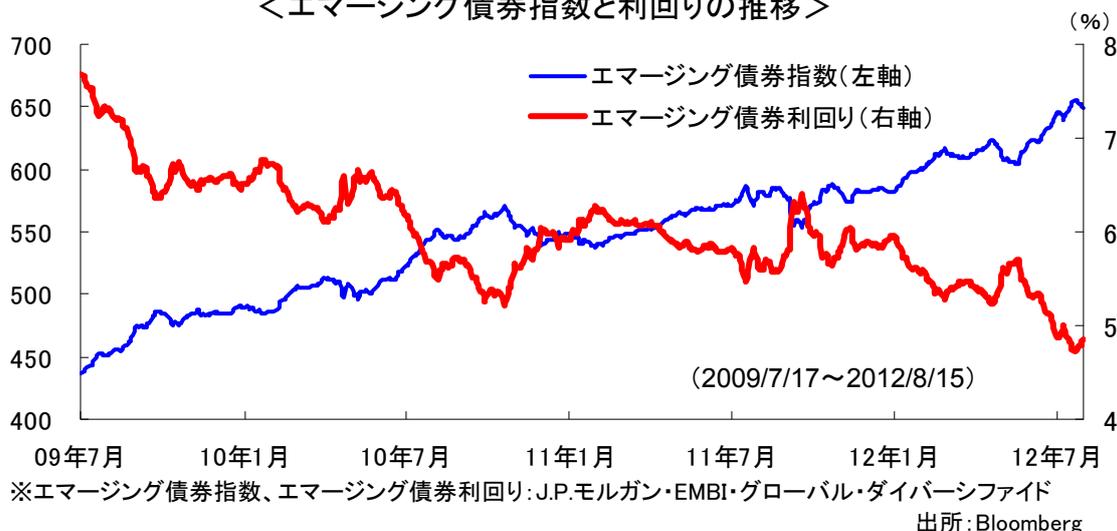
A. エマージング国の良好なファンダメンタルズや需給状況等から、今後も底堅い推移が期待されます。

足元、米国や中国の経済指標は経済の減速を示唆しているものの、米国では景気回復が続き、中国経済もソフトランディングが見込まれることなどが、エマージング債券市場にとって追い風になるとの見方を維持しています。一方、6月末のEU(欧州連合)首脳会議の結果を受けて欧州債務危機への懸念はやや和らいだものの、抜本的解決には多くの問題が残っています。

短期的にはエマージング債券市場も欧州問題の影響を受け価格変動の大きい状況が続くと見られますが、エマージングの国債、社債とも相対的に良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)および需給に下支えされると見えています。また、エマージング諸国は相対的に高い経済成長が期待できることに加え、同債券市場への資金流入が続いていること、供給面では新発債の発行が減っていることなども支援材料です。

エマージング諸国のファンダメンタルズと潜在的な経済成長力は全般的に良好であり、エマージング債券市場への資金流入は今後も続くと見られることも、長期的に市場のプラス要因と考えています。

<エマージング債券指数と利回りの推移>



<ご参考:債券価格と利回りの関係について>

通常、利回りが低下すると債券価格は上昇し、利回りが上昇すると債券価格は下落します。当ファンドが実質的に投資しているエマージング国(新興国)の債券の価格は堅調に推移しているため、債券の利回りは低下傾向にあります。

<Q8:各通貨の見通しを教えてください。>

A. 各通貨の見通しは以下の通りです。

【豪ドル】

昨今の豪ドルの下落は、RBA(オーストラリア準備銀行)の利下げスタンスが主な要因のひとつとなっていました。しかし、RBAは7月に公開した理事会議事録の中で、オーストラリア経済に対して楽観的な見通しを示していることから、今後、大幅な利下げを行う可能性は低いと見られています。豪ドルは、引き続き海外要因に振られやすい展開が続くものの、先進国の中では依然金利が高いことや最上位格付けを維持する同国の安定性などが評価され、底堅い動きが期待されます。

【ニュージーランドドル】

世界的に景気減速が懸念される中で、ニュージーランド経済が比較的堅調に推移すると予測されていることや、各国が金融緩和を行う状況において、現行の金利水準が当面維持される可能性が高いことなどから、ニュージーランドドルは底堅く推移すると予想しています。

【ブラジルレアル】

今後もブラジル中央銀行による追加の利下げが行われるという見方が市場で広がっていることや、ブラジル政府が1米ドル=2ブラジルレアルの水準よりもレアルが上昇することを容認しないとする見方が広がっていることなどから、レアルは当面は上値の重い展開となることが予想されます。中長期的には、利下げされたとはいえブラジルの金利は依然相対的に高水準であることなどから、レアルは下支えられると考えます。

【南アフリカランド】

南アフリカランドは、海外の情勢や資源価格の変化などに影響を受けやすい展開が続くと予想されますが、相対的な金利の高さなどから底堅く推移すると考えます。また、国債運用のベンチマークとして世界中で活用されている“シティグループ世界国債インデックス(Citigroup World Government Bond Index, WGBI)”への南アフリカ国債の組み入れが決定されたことから、足元において非居住者から同国国債への資金流入が急増していることもランドを下支えしていると見ています。

【トルコリラ】

欧州経済の不調がトルコ経済に影響を及ぼすリスクはあるものの、トルコ経済は内需を中心に順調に推移しています。インフレ率が高い状態が続いているといった懸念材料はありますが、相対的な金利水準が高いことなどから、当面はトルコリラが堅調に推移することが期待されます。

【中国元】

中国経済の先行きに対する懸念が深まっていることから、当面は上値の重い展開となることが予想されます。中国国内では中国人民銀行による2か月連続の利下げや、インフラ投資の拡大といった景気下支え政策が行われています。今後の中国元相場は、中国の景気持ち直しを見極める展開となることが予想されます。

<Q9: 当ファンドの資産内容について教えてください。>

A. 当ファンドが投資する「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の資産内容は以下の通りです。(2012年7月末現在)

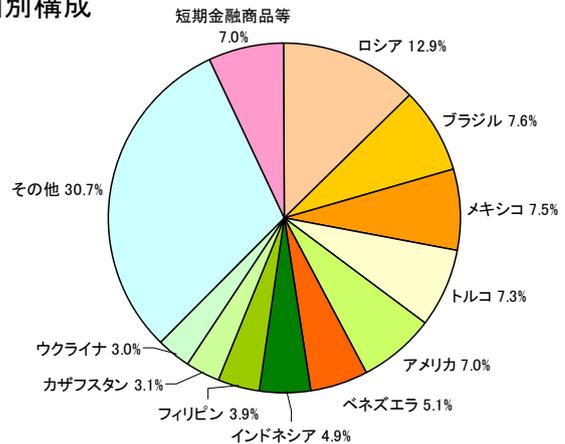
■資産特性

デュレーション	6.6年
平均格付け	BBB
直接利回り	5.4%
最終利回り	4.5%

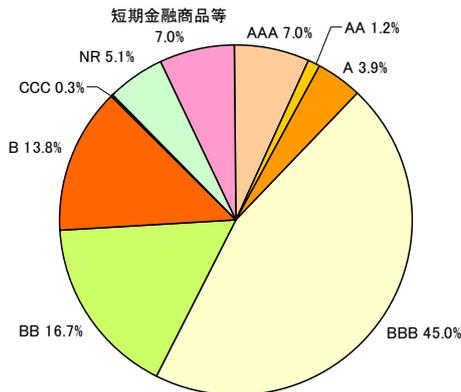
※ファンドの最終利回り及び直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。

※デュレーションとは債券価格の変動率を計る尺度で、ポートフォリオ全体のリスク管理にも利用されます。デュレーションが長いほど価格変動リスクが大きくなります。

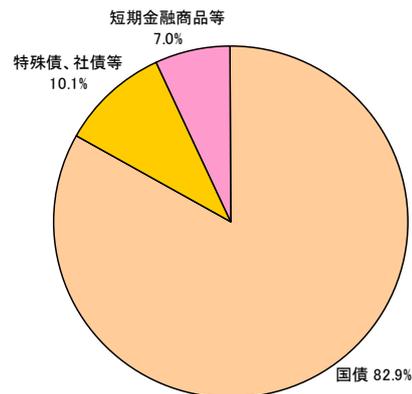
■国別構成



■格付け別構成



■債券種別構成



※特殊債とは、国際機関債、政府機関債等を指します。

■組入上位銘柄

<組入銘柄数> 334銘柄

順位	銘柄	国名	種別	格付け	クーポン	償還日	組入比率
1	RUSSIA	ロシア	国債	BBB+	7.500%	2030/3/31	8.5%
2	BRAZIL	ブラジル	国債	BBB	5.875%	2019/1/15	2.2%
3	PHILIPPINES	フィリピン	国債	BB+	6.375%	2034/10/23	2.0%
4	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ブラジル	国債	BBB	7.125%	2037/1/20	1.8%
5	RUSSIA	ロシア	国債	BBB+	5.000%	2020/4/29	1.8%
6	ESKOM HOLDINGS LIMITED	南アフリカ	政府機関債	BBB+	5.750%	2021/1/26	1.7%
7	IRAQ, REPUBLIC OF	イラク	国債	NR	5.800%	2028/1/15	1.4%
8	UNITED MEXICAN STATES	メキシコ	国債	BBB+	5.950%	2019/3/19	1.4%
9	REPUBLIC OF PERU	ペルー	国債	BBB	5.625%	2050/11/18	1.4%
10	TURKEY	トルコ	国債	BB+	7.000%	2019/3/11	1.4%

※格付けは、原則、S&P社、Moody's社の格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています

※比率は純資産総額対比(グラフの比率の合計が100%とならない場合があります)

※T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド提供データより作成

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<Q10: 分配金が減ったのは、運用成績が悪いからですか？>

A. 運用成績の優劣を分配金の多寡によって判断することはできません。

分配金は投資信託の純資産の中から支払われますので、分配金が多ければその分基準価額は下がり、分配金が少なければ基準価額の下落は小さくなります。よって運用成績の優劣を分配金の多寡によって判断することはできません。運用成績の優劣を判断するには、分配金に加え、基準価額の変動額から算出されるトータルリターンで考える必要があります。

<ご参考: 各コース(マネープールファンドを除く)の騰落率(トータルリターン)>

コース名	騰落率(12年8月16日基準)	
	11年12月30日比	設定来
円コース	8.2%	38.0%
豪ドルコース	16.7%	70.0%
ニュージーランドドルコース	17.5%	61.4%
ブラジルリアルコース	6.8%	36.2%
南アフリカランドコース	13.6%	38.0%
トルコリラコース	23.0%	22.5%
中国元コース	10.6%	13.6%

※中国元コースを除く各コースの設定日は2009年7月17日、中国元コースの設定日は2010年2月1日 ※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません

<Q11: 今後の分配金はどうなるのですか？>

A. 当社は今期の分配金を、市場環境に急激な変化が無い限り当面は継続可能な水準と考えております。

分配金は、市場動向や基準価額水準、分配可能額(分配対象額)などを考慮し、毎決算期ごとに決定しており、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。しかし当社は今期の分配金を、市場環境に急激な変化が無い限り当面は継続可能な水準と考えております。

当ファンドは米ドル建てのエマージング債券へ投資する一方、各コースの通貨に対して為替ヘッジ取引を行っているため、基準価額は大きく変動する可能性があります。そのため市場環境が変化し、基準価額水準、分配可能額(分配対象額)等が大きく変動した場合には、全てのコースに関して、分配金の水準変更を行う可能性はあります。

ご参考

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

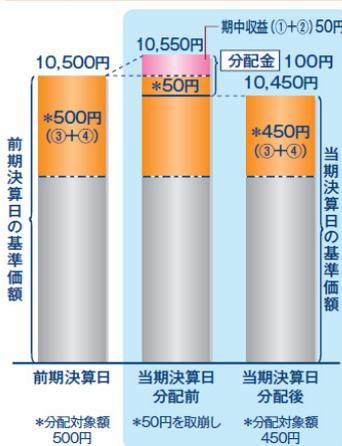


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

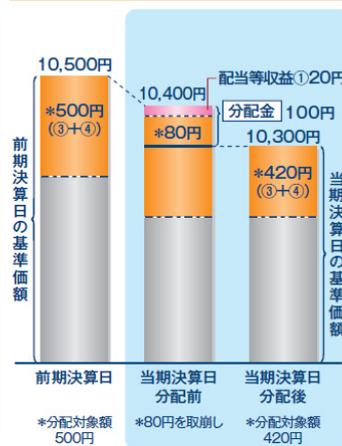
- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(イメージ図)

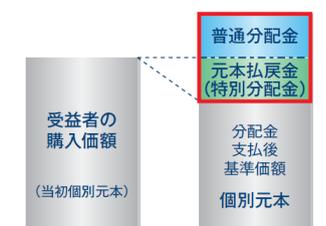
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

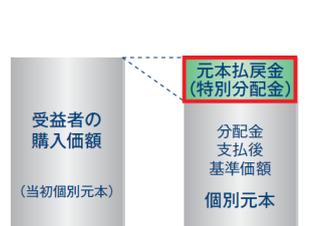
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。普通分配金: 個別元本(受益者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<ファンドの目的>

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]
信託財産の成長を目指して運用を行います。
[マネープールファンド]
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)
- ・エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
- ・エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
- ・エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
- ・エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
- ・エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
- ・エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)

※以下各ファンド(マネープールファンドを除く)といいます

- ・エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド) ※以下マネープールファンドといいます

1. 各ファンド(マネープールファンドを除く)は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替ヘッジ手法の異なる7つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
3. 各ファンド(マネープールファンドを除く)は、毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・各ファンド(マネープールファンドを除く)の決算日は毎月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
 - ・マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
2. マネープールファンドは、年2回の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・マネープールファンドの決算日は毎年1月、7月の16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンド(マネープールファンドを除く)の基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク等があります。
- マネープールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク等があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用 (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
[マネープールファンド]
ありません。
※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。
[マネープールファンド]
ありません。
- スwitching手数料 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
スイッチング手数料は販売会社により異なります。また、スイッチング時には、信託財産留保額(スイッチングにあたり解約されるコースの基準価額に対して0.1%を乗じて得た額)が差し引かれます。
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
[マネープールファンド]
スイッチング手数料はありません。
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
信託財産の純資産総額に年率1.554%(税抜1.48%)を乗じて得た額とします。
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が合計0.09%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.644%(税込)程度です。
[マネープールファンド]
信託財産の純資産総額に対して年率0.63%(税抜0.6%)以内の率を乗じて得た額とします。
- その他費用・手数料
信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、信託財産の純資産総額に年率0.0063%(税抜0.006%)以内の率を乗じて得た額とします。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 ・各ファンド(中国元コースを除く)、マネープールファンド…平成21年7月17日～平成31年7月16日
・中国元コース…平成22年2月1日～平成31年7月16日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド(マネープールファンドを除く)からスイッチングした場合に限ります。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
[マネープールファンド]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
毎月16日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[マネープールファンド]
毎年1月、7月の16日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]
年12回の決算時に分配を行います。
[マネープールファンド]
年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

15/16

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<販売会社一覧>

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第604号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(※1)インターネットのみでのお取扱いとなります。

(50音順)

※マネーパールの取得申込みは、各ファンド(マネーパールのファンドを除く)からスイッチングした場合に限ります。

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

※販売会社によっては、お取扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

14ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

16/16

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。